

補論② 米国・EUによる「市場経済国」認定の意味合い

1. 事実関係

本年6月6日、米国商務省はロシアを市場経済国として正式認定した（4月1日に遡って適用）。また、EUについても、これに先立つ5月29日に行われたEU・ロシア首脳会談でプロディ欧州委員会委員長が同様の意向を表明し、今後、必要な法改正等を行った上で今秋（9～10月）には正式に認定できるとしている。

2. 「市場経済国」認定によるロシア経済への影響

米国・EUから市場経済国に認定されることで、これらを主要な輸出相手国とするロシアには少なからぬメリットが生じる。より具体的には、米国・EUがロシアからの輸出に対して適用するアンチダンピング措置が、従来よりも軽減される可能性が高い。

米国・EUは、市場経済国からの輸入に対してはWTO協定に規定された通常の方法でアンチダンピング手続きを行っている。すなわち、ある国が米国やEUに輸出する製品の価格がいわゆる「正常価格」を下回った場合、その輸出をダンピング輸出とみなし、正常価格と輸出価格の差額（＝ダンピングマージン）を上限とするアンチダンピング税を導入する。そして、正常価格には通常、当該輸出企業が国内で産品を販売する価格が用いられる。

しかし、ロシアはこれまで、米国・EUから市場経済国とはみなされなかったため、アンチダンピング手続きについても、「類似国アプローチ」と呼ばれる、通常とは異なる手法がとられてきた。類似国アプローチは、第三国の市場経済国の中から当該国（非市場経済国）に類似した国の企業を選び、その国内販売価格を正常価額として採用する手法である。このようにして設定されたロシアの正常価額は、しばしば実態（ロシア国内の販売価格）から乖離し、しかも総じて前者が後者を大きく上回る傾向にあったとみられる。

こうした状況下、ロシアが米国・EUによって正式に市場経済国と認定されれば、ロシア企業による輸出に関して設定される正常価格は、これまで用いられてきたものよりも低くなる可能性が高い。そうなれば、今後、新たにダンピングとみなされるロシアの輸出件数は減少するだろうし、ダンピングとみなされる場合でも、適用されるアンチダンピング税率は現在よりも総じて低くなると考えられる。

また、現在すでに適用されているアンチダンピング税についても、新たな正常価額に基づいて算定しなおされる可能性がある。ロシア経済発展貿易省によれば、現在、米国とEUによるアンチダンピング税の適用件数は、化学・冶金分

野を中心にそれぞれ10件および16件であり、これに伴うロシア側損失はそれぞれ年間15億ドルおよび2億3～4千万ドルにも達する。そして、ロシアが米国とEUから市場経済国に認定されることで、これらの損失はいずれも現在の約半分に抑えられるとしている。

3. エネルギー内外価格差の問題

米国・EUによるロシアの市場経済国認定の過程で、大きくクローズアップされたのがロシアのエネルギー（天然ガス・電力等）価格の問題である。現在、ロシアでは、原油や天然ガスに対する輸出税の賦課等によって、エネルギーの国内価格が輸出価格よりも著しく低く抑えられており、グレフ経済発展貿易相によれば、この内外価格差の解消には10～15年という長期を要する。

これに対して、米国は市場経済国に認定するための要件として、かねてから①通貨交換性、②賃金自由化、③外国投資自由化、④政府による生産手段の所有・管理の制限、⑤政府による資源配分の管理の制限、等を掲げてきた。そして、今回ロシアを市場経済国として認定した際には、ロシアのエネルギー内外価格差の存在が上記⑤に抵触するのではないかとして、最後まで争点に残っていた様子である。

一方、EUもまた市場経済国認定の要件として米国と類似した内容を掲げており、やはりロシアのエネルギー内外価格差の解消を要求している。しかも今回、EUはロシアを市場経済国に認定する「意向」を表明したのみであり、まだ正式に認定したわけではない。このため、ロシア側の対応の遅れによっては、EUによる正式認定の時期が、プロディ委員長の見通し（今秋）よりも大きく遅れる可能性が残っている。

4. WTO加盟交渉との関係

米国・EUによるロシアの市場経済国認定は、現在進められているロシアのWTO加盟交渉にも微妙な影響を及ぼすと考えられる。

まず、米国・EUによる市場経済国認定によって、WTO加盟に向けたロシアのモメンタムは高まると予想される。市場経済国認定は通常、WTO既加盟国に対して行われるものであるため、例えば中国のように、WTOには加盟したものの市場経済国としては未だに認定されていない（つまり、WTO加盟後もなお当該国にとって不利な手続きでアンチダンピング措置を講じられている）国が複数存在する。この点、ロシアは米国・EUによる市場経済国認定によって、より完全な形でWTOに加盟することが可能になるため、加盟後に享受できるメリットも「より完全な」ものとなるわけである。

一方、より現実的に加盟交渉の行方について考えると、米国・EUによる市場

経済国認定は、ロシアのWTO加盟交渉の難航を予感させるものでもある。

前述のエネルギー内外価格差の解消は、米国・EUが市場経済国認定のプロセスにおいてのみならず、WTO加盟交渉においてもロシア側に強く求めてきたものであった。とくに、今回ロシアを正式に市場経済国認定した米国は、内外価格差問題の解決をあきらめたわけではなく、今後、ロシアのWTO加盟交渉の場で今まで以上に強く要求していく構えを見せている。また、米国にせよEUにせよ、市場経済国認定の見返りとして、市場アクセス交渉でロシアに一層の譲歩を迫るという展開も容易に想像できる。米国・EUによる市場経済国認定が、結局のところロシアのWTO加盟交渉を加速させるのか否か、見極めには今しばらく事態の推移を見守る必要がある。